

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 大陽日酸株式会社
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松枝寛祐
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 石川紀一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5788-8015

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	255,990		18,143		18,308		9,936	
20年3月期第2四半期	244,289	13.4	19,910	10.3	20,278	7.8	11,167	17.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	24.69	
20年3月期第2四半期	27.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	546,093	211,102	36.0	489.00
20年3月期	547,237	217,813	37.2	506.02

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 196,814百万円 20年3月期 203,696百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		6.00		6.00	12.00
21年3月期		6.00			
21年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	516,000	1.6	35,500	8.5	34,700	9.9	19,200	12.5	47.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	403,092,837株	20年3月期	403,092,837株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	609,143株	20年3月期	550,612株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	402,516,824株	20年3月期第2四半期	402,599,854株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年5月14日に公表いたしました業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	278,000	2.0	17,200	△16.8	17,900	△18.0	10,800	△21.4	26.91

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の悪化や、急激な円高などにより、景気の減速傾向が顕著になってきました。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における業績は、売上高2,559億90百万円（前年同期比4.8%増加）となりましたが、営業利益は181億43百万円（前年同期比8.9%減少）、経常利益は183億8百万円（前年同期比9.7%減少）、四半期純利益99億36百万円は（前年同期比11.0%減少）と、税制改正による耐用年数の変更に伴う減価償却費の増加や円高による為替換算の影響もあり前年同期比で増収減益となりました。

（事業別の概況）

①ガス事業

ガス事業については、化学産業など関連産業における減産の影響が一部出ているものの、エレクトロニクス関連で特殊ガスの需要が堅調に推移したこともあり売上高は1,750億19百万円（前年同期比7.2%増加）となりました。しかしながら、税制改正に伴う耐用年数の見直しによる減価償却費の増加等により、営業利益は140億28百万円（前年同期比13.0%減少）となりました。

②機器・装置事業

機器・装置事業については、空気分離装置の売上は国内鉄鋼産業向けなど大型工事の進行基準売上が計上され前年同期を上回りましたが、電子機材関連工事・機器の売上は前年同期に比べ大型案件が少ないことから減少しました。

その結果、機器・装置事業の売上高は705億35百万円（前年同期比1.5%減少）、営業利益は50億34百万円（前年同期比5.1%増加）となりました。

③家庭用品他事業

家庭用品他事業については、サーモス株式会社で主力のスポーツボトル、携帯マグの売上が好調に推移し、売上高は104億36百万円（前年同期比11.4%増加）、営業利益は16億70百万円（前年同期比46.8%増加）となりました。

（所在地別の概況）

①日本

関連業界の減産や設備投資抑制の影響が一部出ているものの、当第2四半期においては全般的に需要が堅調に推移し、売上高は2,002億80百万円（前年同期比6.7%増加）となりましたが、税制改正における耐用年数見直しによる減価償却費の増加等により、営業利益は138億84百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。

②北米

北米のマチソン・トライガス社における当第2四半期には、米国経済減速の影響は顕著には出ておらず、外貨ベースでの売上高は前年同期比で増加しました。しかしながら、前年同期に比べ大幅な円高となっているため円貨ベースでは減少し、売上高は417億15百万円（前年同期比4.8%減少）となりました。営業利益は、円高による為替換算に加え、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用による「のれん」償却の影響もあり、営業利益は47億46百万円（前年同期比21.0%減少）となりました。

③その他

東南アジアの会社においては、旺盛なガス需要に対応するため前期に設備の増強をはかり、主力のガス事業が順調に推移した結果、売上高は139億94百万円（前年同期比9.4%増加）、営業利益は11億51百万円（前年同期比20.8%増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、5,460億93百万円で、前連結会計年度末比で11億43百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ7円73銭の円高となるなど、約100億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,229億11百万円で、前連結会計年度末比で、112億77百万円の増加となっております。現金及び預金の増加が68億44百万円、受取手形及び売掛金が51億87百万円の減少、仕掛品の増加が70億43百万円等となっております。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は3,231億82百万円で、前連結会計年度末比、124億21百万円の減少となっております。有形固定資産が建設仮勘定の増加等により46億66百万円増加いたしましたが、無形固定資産が、「在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用による在外子会社の「のれん」償却等から76億35百万円減少、投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ株価が下落したことによる上場株式の含み益の減少により94億52百万円減少となっております。

〔負債の部〕

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,833億79百万円で、前連結会計年度末比で、146億51百万円の増加となっております。支払手形及び買掛金が67億28百万円の増加、来期償還予定の社債の振替による増加が150億円、「コマーシャル・ペーパー」発行残高が50億円増加した一方、「短期借入金」は一年以内の借入金振替の減少により95億78百万円の減少となっております。「その他」の減少は主に未払費用の減少によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は1,516億11百万円で、前連結会計年度末比で、90億83百万円の減少となっております。社債が1年以内償還社債勘定への振替により150億円の減少、繰延税金負債が主に当社が保有する上場有価証券の時価の減少等に伴い52億41百万円の減少、長期借入金が120億92百万円の増加等によるものであります。

〔純資産の部〕

「利益剰余金」は、「在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用による在外子会社の「のれん」償却の過去償却相当分を期首利益剰余金から45億6百万円減少しております。第2四半期純利益、配当金等を加減した結果、1,273億7百万円となり29億14百万円の増加となりました。「その他有価証券評価差額金」は主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少により46億53百万円減少し81億85百万円となっております。「為替換算調整勘定」は、急速な円高の進行により、51億66百万円減少のマイナス99億35百万円となっております。「少数株主持分」は、1億70百万円増加の142億88百万円となっております。

以上の結果純資産の部の合計は2,111億2百万円となり、前連結会計年度末比67億11百万円の減少となっております。

なお、自己資本比率は36.0%と前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低くなっております。

（キャッシュ・フローの分析）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが228億39百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが219億7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが50億65百万円の収入となりました。連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物は7億77百万円増加しております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の資金の期末残高は、193億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益184億64百万円の計上と、減価償却費や債権・債務の増減等により228億39百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出210億5百万円等により219億7百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金による収入が182億33百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が50億円、長期借入金の返済による支出176億7百万円等により、50億65百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期以降、景気の減速傾向が強まっており、化学・自動車・エレクトロニクス産業など当社グループの主要関連業界でも減産および設備投資抑制の動きが顕著になり始めています。そのため、主力のガス、電子機材関連機器、化合物半導体製造装置などの売上高が当初予想を下回る見込みです。また、LPガスは円高および原油価格下落の影響もあり売上高が当初予想を大幅に下回る見込みです。さらに損益面では、減収による利益減に加え、当初予想を超える電力代の上昇等コスト増もあり、営業利益、経常利益、当期純利益は当初予想を下回る見込みです。その結果、通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

【連結業績予想】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成20年5月14日発表)	527,000	38,400	37,500	21,000	52 17
今回修正予想 (B)	516,000	35,500	34,700	19,200	47 85
増減額 (B-A)	△11,000	△2,900	△2,800	△1,800	—
増減率 (%)	△2.1	△7.6	△7.5	△8.6	—
前期実績	507,718	38,733	38,510	21,930	54 48

【単独業績予想】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成20年5月14日発表)	287,000	18,900	19,300	11,700	29 06
今回修正予想 (B)	278,000	17,200	17,900	10,800	26 91
増減額 (B-A)	△9,000	△1,700	△1,400	△900	—
増減率 (%)	△3.1	△9.0	△7.3	△7.7	—
前期実績	272,576	20,672	21,839	13,736	34 11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この修正において、期首の利益剰余金が4,506百万円減少しております。また、これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ715百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。この会計基準の適用により総資産の影響は1,137百万円の増加、損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,135百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,815	12,971
受取手形及び売掛金	134,144	139,331
商品及び製品	22,472	21,187
仕掛品	21,639	14,596
原材料及び貯蔵品	6,681	5,689
繰延税金資産	6,253	7,213
その他	13,011	11,624
貸倒引当金	△1,105	△979
流動資産合計	222,911	211,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,757	46,994
機械装置及び運搬具（純額）	91,581	99,614
土地	37,461	37,578
リース資産（純額）	1,137	—
建設仮勘定	25,039	11,829
その他（純額）	17,193	17,489
有形固定資産合計	218,171	213,504
無形固定資産		
のれん	25,439	32,592
その他	9,167	9,649
無形固定資産合計	34,606	42,242
投資その他の資産		
投資有価証券	49,734	58,764
長期貸付金	1,796	1,685
前払年金費用	12,867	13,189
繰延税金資産	2,237	2,149
その他	5,540	6,083
投資等評価引当金	△980	△980
貸倒引当金	△792	△1,033
投資その他の資産合計	70,404	79,856
固定資産合計	323,182	335,603
資産合計	546,093	547,237

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,895	87,167
短期借入金	29,527	39,105
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	7,299	8,139
引当金	2,687	2,836
その他	24,969	26,478
流動負債合計	183,379	168,727
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	79,799	67,707
繰延税金負債	27,543	32,785
退職給付引当金	3,608	3,497
執行役員退職慰労引当金	317	323
役員退職慰労引当金	868	899
負ののれん	1,940	2,256
リース債務	8,066	8,231
その他	4,467	4,994
固定負債合計	151,611	160,695
負債合計	334,991	329,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,912	44,911
利益剰余金	127,307	124,392
自己株式	△416	△362
株主資本合計	198,843	195,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,185	12,839
繰延ヘッジ損益	△129	△194
為替換算調整勘定	△9,935	△4,769
その他包括損失累計額	△150	△161
評価・換算差額等合計	△2,029	7,714
少数株主持分	14,288	14,117
純資産合計	211,102	217,813
負債純資産合計	546,093	547,237

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	255,990
売上原価	177,240
売上総利益	78,750
販売費及び一般管理費	60,606
営業利益	18,143
営業外収益	
受取利息	99
受取配当金	612
負ののれん償却額	335
持分法による投資利益	706
その他	801
営業外収益合計	2,555
営業外費用	
支払利息	1,798
固定資産除却損	78
その他	513
営業外費用合計	2,390
経常利益	18,308
特別利益	
関係会社株式売却益	8
固定資産売却益	171
貸倒引当金戻入額	132
特別利益合計	312
特別損失	
固定資産売却損	63
固定資産除却損	62
投資有価証券評価損	14
ゴルフ会員権評価損	15
特別損失合計	156
税金等調整前四半期純利益	18,464
法人税、住民税及び事業税	8,084
法人税等調整額	△283
法人税等合計	7,800
少数株主利益	727
四半期純利益	9,936

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,464
減価償却費	14,101
のれん償却額	92
受取利息及び受取配当金	△711
支払利息	1,798
持分法による投資損益 (△は益)	△706
有形固定資産売却損益 (△は益)	16
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	6,235
未収入金の増減額 (△は増加)	△240
前渡金の増減額 (△は増加)	426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,816
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,600
前受金の増減額 (△は減少)	322
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△78
前払年金費用の増減額 (△は増加)	321
その他	△894
小計	32,816
利息及び配当金の受取額	1,203
利息の支払額	△1,867
法人税等の支払額	△9,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△160
定期預金の払戻による収入	291
有形固定資産の取得による支出	△21,005
有形固定資産の売却による収入	574
無形固定資産の取得による支出	△1,138
投資有価証券の取得による支出	△765
投資有価証券の売却による収入	18
貸付けによる支出	△21
その他	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,907

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,607
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000
長期借入れによる収入	18,233
長期借入金の返済による支出	△17,607
リース債務の返済による支出	△469
自己株式の取得による支出	△63
自己株式の売却による収入	12
配当金の支払額	△2,415
少数株主への配当金の支払額	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,858
現金及び現金同等物の期首残高	12,709
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	777
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,345

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	175,019	70,535	10,436	255,990	—	255,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	9,910	41	9,963	(9,963)	—
計	175,031	80,445	10,477	265,954	(9,963)	255,990
営業利益	14,028	5,034	1,670	20,733	(2,589)	18,143

(注) 1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、ガス事業で715百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、ガス事業で1,102百万円、機器・装置事業で25百万円、家庭用品他事業で7百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,280	41,715	13,994	255,990	—	255,990
(2) セグメント間の内部売上高	3,949	5,749	1,870	11,569	(11,569)	—
計	204,229	47,465	15,864	267,559	(11,569)	255,990
営業利益	13,884	4,746	1,151	19,781	(1,637)	18,143

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、北米で715百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で1,135百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	33,892	25,139	59,032
II 連結売上高（百万円）			255,990
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	9.8	23.0

（注）1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

期首利益剰余金の修正による減少

第1四半期連結会計期間より連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、必要な修正を行っております。この修正により期首の利益剰余金が4,506百万円減少し119,886百万円になっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		244,289 100.0
II 売上原価		167,206 68.4
売上総利益		77,082 31.6
III 販売費及び一般管理費		57,171 23.4
営業利益		19,910 8.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息	105	
2. 受取配当金	806	
3. 負ののれん償却額	238	
4. 持分法による投資利益	913	
5. その他	822	2,886 1.1
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,731	
2. 固定資産除却損	163	
3. その他	622	2,518 1.0
経常利益		20,278 8.3
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	114	
2. 固定資産売却益	5	
3. 投資等評価引当金繰戻益	100	219 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	106	
2. 減損損失	49	
3. 合併費用	96	
4. ゴルフ会員権評価損	16	
5. ゴルフ会員権売却損	14	
6. 統合費用	42	325 0.1
税金等調整前中間純利益		20,172 8.3
法人税、住民税及び事業税	8,047	
法人税等調整額	141	8,189 3.4
少数株主利益		815 0.3
中間純利益		11,167 4.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	20,172
減価償却費	12,081
減損損失	49
のれん償却額	220
受取利息および配当金	△912
支払利息	1,731
持分法による投資利益	△913
売上債権の増加(減少)額(増:△)	685
未収入金の増加(減少)額(増:△)	186
たな卸資産の増加(減少)額(増:△)	△5,365
仕入債務の増加(減少)額(減:△)	△6,197
前受金の増加(減少)額(減:△)	1,174
その他	1,270
小計	24,183
利息および配当金の受取額	1,576
利息の支払額	△1,672
法人税等の支払額	△8,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,966
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△104
定期預金の払戻による収入	362
有形固定資産の取得による支出	△15,336
有形固定資産の売却による収入	556
無形固定資産の取得による支出	△577
投資有価証券の取得による支出	△2,118
投資有価証券の売却による収入	1,235
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	△910
その他	△743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,635
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減:△)	2,164
コマーシャルペーパーの純増減額(減:△)	△1,000
長期借入による収入	8,175
長期借入金の返済による支出	△5,311
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△10,000
株式の発行による収入	94
リース債務の返済による支出	△350
自己株式の取得による支出	△111
自己株式の売却による収入	8
配当金の支払額	△2,817
少数株主への配当金の支払額	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	674
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	240
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額(減:△)	△755
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,404
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	257
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,907

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,314	71,603	9,372	244,289	—	244,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69	4,997	86	5,153	(5,153)	—
計	163,383	76,600	9,458	249,443	(5,153)	244,289
営業費用	147,251	71,811	8,321	227,384	(3,005)	224,378
営業利益	16,131	4,789	1,137	22,058	(2,147)	19,910

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,660	43,831	12,797	244,289	—	244,289
(2) セグメント間の内部売上高	2,587	5,638	1,550	9,775	(9,775)	—
計	190,247	49,469	14,347	254,064	(9,775)	244,289
営業費用	175,939	43,464	13,394	232,799	(8,420)	224,378
営業利益	14,307	6,004	953	21,265	(1,354)	19,910

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	34,962	26,560	61,523
II 連結売上高 (百万円)			244,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.3	10.9	25.2